

平成16年12月21日
 経済産業省
 近畿経済産業局

特定商取引法違反の販売業者に対する 業務停止命令（1年間）について

経済産業省は、12月20日付けで、アクセサリ類の訪問販売業者である株式会社バルビゾン（組織変更前：有限会社ボッテガアルマソジャパン、大阪市北区）に対して、特定商取引法違反（威迫困惑、迷惑勧誘、不実告知、書面虚偽記載）を認定し、同法第8条第1項の規定に基づき、本件事業者の業務を1年間停止するよう命じました。

- 株式会社バルビゾンは、若い従業員から主に若い異性の消費者に電話をかけ、「アンケートに協力してほしい」、「Tシャツをプレゼントする」、「宝石を見るだけでもいいから」などと告げて、消費者と会う約束を取り付け、実際には別の社員が出向き、ファミリーレストラン等に連れて行った上で、消費者を威迫して困惑させ、又は長時間にわたる執拗な勧誘を行うことにより指輪やネックレス等のアクセサリ類の売買契約を締結させていました。
- また、勧誘に当たって、「商品を値引きしたのでクーリング・オフできない」、「当社の取引方法は特定商取引法が適用されない」などと事実と異なることを告げ、消費者からの契約の解除等を妨げていました。

【本件に関する問い合わせ先】

経済産業省消費者相談室	電話 03 - 3501 - 4657
北海道経済産業局消費者相談室	011 - 709 - 1785
東北経済産業局消費者相談室	022 - 261 - 3011
関東経済産業局消費者相談室	048 - 601 - 1239
中部経済産業局消費者相談室	052 - 951 - 2836
近畿経済産業局消費者相談室	06 - 6966 - 6028
中国経済産業局消費者相談室	082 - 224 - 5673
四国経済産業局消費者相談室	087 - 861 - 3237
九州経済産業局消費者相談室	092 - 482 - 5458
沖縄総合事務局経済産業部消費者相談室	098 - 862 - 4373

(株)バルビゾンに対する行政処分(業務停止命令)の概要

1. 事業者の概要

- (1) 事業者名 株式会社バルビゾン
- (2) 代表者名 代表取締役 新田 浩司(にった ひろし)
- (3) 所在地 大阪市北区茶屋町15番8号
- (4) 取扱商品 「B & a (バルビゾン・アンド・アーツ)」というブランドのアクセサリー類(指輪、ネックレス、ブレスレット等)
(販売価格は約10万円~約100万円)

2. 取引の概要

同社は、若い従業員から主に若い異性の消費者に電話をかけ、「アンケートに協力してほしい」、「Tシャツをプレゼントする。」などと告げて、消費者と会う約束を取り付け、実際には約束した従業員とは別の社員が出向き、消費者をファミリーレストラン等に連れて行った上で、指輪やネックレス等のアクセサリー類の購入について勧誘をし、売買契約を締結していた(特定商取引法における「訪問販売」に該当)。

3. 業務停止命令の内容

- (1) 訪問販売に関する次の業務を停止すること。
 - 売買契約の締結について消費者を勧誘すること。
 - 消費者から売買契約の申込みを受けること。
 - 売買契約の締結をすること。
- (2) 業務停止命令の期間
平成16年12月22日から平成17年12月21日(1年間)

4. 業務停止命令の原因となる事実

同社は、以下のとおり特定商取引に関する法律に違反する行為を行っており、訪問販売に係る取引の公正及び購入者の利益が著しく害されるおそれがあると認められた。

(1) 威迫困惑 (特定商取引法第 6 条第 2 項)

同社は、勧誘に当たり「お前なめてんのか。お前のために時間を割いてここまで来てんねんど。」と言ってテーブルを蹴って凄み、また、ヤクザの話をした上で、「俺の知り合いにこの辺で有名なやつがいるから、呼ぶわ。」と告げ、さらに買わない旨告げた消費者に対し「それやったらお前の実家に押しかけてやる。」などと告げ、売買契約を締結させるため人を威迫して困惑させた。

また、同社は、自分(同社の販売員)がヤクザ関係者で入れ墨もしていると告げた上、「契約もろたら大阪に帰って兄貴に合わせる顔が立つわ、おおきに。」、「値引きしたんやから、後になってからクーリング・オフはできんよ。」などと告げ、売買契約の解除を妨げるため、人を威迫して困惑させた。

(2) 迷惑勧誘 (特定商取引法第 7 条第 3 号、特定商取引法施行規則第 7 条第 1 号)

同社は、消費者が購入しないと告げているにもかかわらず、夜 10 時ころから翌朝夜明け前までなど、深夜・長時間にわたり勧誘した。

(3) 不実告知 (特定商取引法第 6 条第 1 項)

同社は、契約の申込みの撤回若しくは解除を妨げるため、消費者に対し、「商品は手作りなので、一度発注すると取り消しができないから、クーリング・オフはできない。」とか「特定商取引法に該当しないのでクーリング・オフできない。」などと虚偽の説明をした。

(4) 契約書等への虚偽記載指示 (特定商取引法第 7 条第 3 号、特定商取引法施行規則第 7 条第 4 号)

同社は、消費者にクレジット書面の勤続年数や年収等の欄に事実とは異なる内容を記載させた。

6 . 勧誘事例

【事例 1】

同社の女性販売員は、平成 15 年 1 1 月ころ、消費者 A (男性) に電話をかけ、アクセサリーの話をしたが、A に興味がない旨告げられたため、会社のことは抜きにして 2 人で遊びたい、仕事で A の勤務先近くに行くので合間を見て会いたい旨告げた。また、会ってアンケートに答えればブランドの T シャツをプレゼントすると言われたため、A は軽い気持ちで会う約束をした。

約束の日の夜 10 時ころに、約束の場所に行くと、電話の相手とは異なる同社の男性販売員が現れ、電話をした女性は別の仕事で遅れて来るので、その間に自分が会社の説明をする旨告げた。同社の男性販売員は、A を近くのファミリーレストランに連れて行き、アクセサリーのカタログを見せた後、ネックレスと指輪のサンプルを見せ、どれが好きかと A に尋ね、A が一つのネックレスを選ぶと、A にそのネックレスを購入するよう勧誘した。A は、商品を選ぶときに買う買わないは別の話である旨告げ、購入の承諾をしなかったが、同社の男性販売員は勧誘を続けた。

ファミリーレストランに入って 2 時間程度経過したころ、同社の別の男性販売員が加わった。加わった男性販売員は「なんや冷やかしか。折角、大阪からこっちは来ているのやから。それとも女が目的で来たんか。」等と喧嘩口調で勧誘を続けた。その際、A は、その男性販売員に「やってもいいんやど、やったるか。」と告げられたため、殴られると思った。

さらに、2 時間程度経過したころ、さらにもうひとり、同社の別の男性販売員が加わり、「こっちは裁判しても勝てるんやで。」「知り合いに弁護士がいる。裁判をするだけでも金がかかるから、それを払うぐらいなら、買った方がいいのと違うか。」等と告げ、ヤクザの話をした上で「俺の知り合いにこの辺で有名なやつがいるから、そいつを呼ぶわ。」と脅した。

同社の男性販売員は、入ったファミリーレストランが深夜で閉店時間となったので、A を別のファミリーレストランに連れて行き、さらに勧誘を続けた。A は、最初に行ったファミリーレストランを出る際、逃げ出そうと思ったが、同社の男性販売員 3 人に囲まれ、逃げ出すことができなかった。

A は、同社の男性販売員 3 人に囲まれ、長時間かつ深夜におよぶ勧誘に疲れて、このままでは家に帰してもらえないと思い、あきらめて契約することにした。

A は、その場で契約書、クレジット書面及び確認書に記入した。確認書は違法な勧誘がなかったことの確認を求められた書面であったが、A は確認書に記入する際、本心を記入すればやり直しをさせられるだけと思い、すべて同社にとって都合のいいように記入した。また、同社の男性販売員は、A が確認書に記入する際、確認書に記入するとクーリング・オフはできない旨告げた。A が同社の男性販売員から解放されたのは夜明け前近くであった。

【事例 2】

同社の男性販売員は平成16年1月ころ、消費者B（女性）に電話をかけ、宝石に関するアンケート調査をしているので、会って答えてほしい旨告げた。Bは何度も断ったが、同社の男性販売員が執拗に、会って意見を聞かせてほしい旨告げたため、宝石に関する感想を話すだけなら構わないと思い、会う約束をした。

約束の日の夕方前、約束の場所で、同社の男性販売員は、Bと出会った後、Bを喫茶店に連れて行き、アクセサリーのパンフレットとサンプルを見せ、購入するよう勧誘した。Bが同社の男性販売員に対し、欲しいものはなく買わない旨告げると、同社の男性販売員は「俺もここまで経費を使ってきているのや。絶対に買ってもらわないかんのや。わかってここに来たのやろ。」と告げた。同社の男性販売員の強引な言い方に怖さと不安を感じたBは、自分の車を止めてある駐車場に足早に逃げたが、同社の男性販売員は走って追いかけてきて、「おい。」と呼びかけながらBの手を引っ張った。そして、「2時間話を聞かなければ法律に違反するから、嫌なら断ってもらってもいいから話だけは聞いてくれ。」と告げた。Bが「1時間話を聞いたからもう十分でしょ。」と言って再びその場を離れようとしたが、同社の男性販売員が再度追いかけてBの手を掴んで制止した。Bは、もう逃げられないと思い、怖くて、仕方なく喫茶店に戻った。同社の男性販売員がさらに勧誘を続けたため、この男性販売員の言うことを聞かなければ自由になれないと思い、後でクーリング・オフをするつもりで契約することにした。

Bは、その場で、契約書、クレジット書面及び確認書に記入したが、その際、同社の男性販売員は「商品は手作りなので、一度発注すると取り消しができないからクーリング・オフはできない。」と告げた。また、Bは、確認書について、同社の男性販売員から、勧誘に際して法律に違反した行為がなかったかについて確認するために記入してもらった旨説明を受けたが、Bは、男性販売員の目の前で記入させられており、強引に引き戻されたこともあり、怖くて本心を記入することができず、すべて同社の都合のいいように記入した。